

令和 6 年度

第 2 期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標等検証シート

(R05実績を踏まえて)

○第 2 期総合戦略とデジ田総合戦略との関わりについて

- ・ 第 2 期総合戦略（期間：R 2～6）を抜本的に改訂し、令和 6 年 2 月にデジ田総合戦略（期間：R 5～9）を策定、R 5 実績は第 2 期総合戦略に関して効果検証を行う。

○重要業績評価指標について

- ・ 指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること（指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること）
- ・ 指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・ 達成率は、目標値（R 6）に対して実績値（R 5）がどの程度達成しているか算出したもの

○進捗度について

- ・ 進捗度については、次の 2 つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標は A～C、プロジェクトは A～D で評価するもの

<基本目標>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの 7 割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの 5 割以下

<施策・プロジェクト>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの 7 割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの 5 割以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある	

※赤字が今回の検証で記載した箇所です。

令和 6 年 10 月

大船渡市総合戦略推進本部

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

施策1-1 水産・食産業の競争力強化

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①浅海水産物生産量	単 t	7,600	5,648	5,489	5,779	5,097	—		67.1
②浅海水産物生産額	単 百万円	2,900	2,067	1,903	2,351	2,222	—		76.6
③新規漁業就業者数	累 人	45	6	11	15	21	22	※デジ田	48.9
④新たな水商工連携事業数	累 件	7	1	0	4	5	5		71.4
⑤大船渡市魚市場水揚量	単 t	50,000	35,935	34,218	23,955	28,202	21,548		43.1
⑥大船渡市魚市場水揚額	単 百万円	7,000	5,397	6,091	4,265	5,578	5,640		80.6
⑦水産食料品製造品出荷額	単 億円	210	199	188	174	167	119	※デジ田	82.9

※⑦の数値は、2年後に公表となることから、対象年度に把握した額を記載した。

※「デジ田」の表示のあるのは、デジ田総合戦略でもKPIとしているもの。以下、同様。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
111 水産加工原魚 等確保安定化 →デジ田総合戦 略（継続）	①情報交換等開催回数	累 回	10	0	2	4	5	6		60.0
	②実証試験数	単 件	5	0	4	5	5	6	※デジ田	120.0
【取組実績】 ・市内の漁業協同組合等と設立した新規養殖研究会において、新規養殖の参考として、盛川漁協が実施しているトラウトの陸上養殖施設の視察を実施 ・盛川漁協及び綾里漁協が行う新規養殖試験に対して補助金を交付 （盛川漁協：トラウト・ヒメマス陸上養殖、綾里漁協：ウニ蓄養） ・水産多面的機能発揮対策事業による磯焼け対策として、吉浜漁協が行うウニの蓄養試験経費の一部を支援 ・越喜来漁協が、県水産技術センターの指導の下、アサリの養殖試験を実施しており、市も試験に協力										
【成果】 ・各漁協において新規養殖が試験的に行われており、技術確立に向けたデータが蓄積された。 ・特に盛川漁協のトラウトの陸上養殖、沿海地区漁協のウニの蓄養については、試験販売による採算性の検証も行われており、事業化に向けた検討が重ねられている。										
112 漁業担い手育 成・総合サ ポート →デジ田総合戦 略（継続）	①意欲ある浜の担い手支援事業受給者	累 人	20	6	18	26	30	32		160.0
	②正組員数	単 人	1,650	1,729	1,682	1,617	1,585	1,539	※デジ田	93.3
【取組実績】 ・「意欲ある浜の担い手支援事業」により、新規漁業者への就業支援を実施。令和5年度は、2名に対して補助金を交付 ・大船渡市漁業就業者確保育成協議会が、漁業就業支援フェア等を活用し、就業情報を発信。新規漁業就業ガイドの更新も行き、公共施設や高校・大学に配布 ・令和5年度は2件の就業相談があり、市内漁業協同組合等による受入れ調整やいわて水産アカデミー、就業支援制度を紹介										
【成果】 ・安定収入が見込めない就業当初の新規漁業者に対して、漁業用資機材の調達などの初期費用や生活費等を補助することにより、円滑な着業が図られた。										

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
113 技術応用・生産性向上推進	①産学官共同研究件数	累 件	19	6	5	7	9	11		57.9
	②研究開発目標達成件数	累 件	20	6	4	6	8	10		50.0
	【取組実績】 ・市内事業者等が大学等と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部を助成 【令和5年度実績】 交付決定件数：2件 〔北里大学〕 バイオマス飼料を有効活用した稚アワビと稚ウニの育成を促す技術の開発（目標達成） 〔岩手大学〕 難飼育魚向け精密凍結CAS飼料-既存凍結飼料との性能比較試験及びこれまでの実証実験結果の学術的評価（目標達成） 【成果】 ・本事業により、新技術・新商品開発など事業化を目指した研究が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上に寄与している。									
114 ナマコ多用途利用ビジネス創出	①ナマコ水揚量	単 t	10	5	10	7	15	16		160.0
	②ナマコ製品製造事業者数	累 社	3	1	1	1	3	3		100.0
	③ナマコ製品開発数	累 品	5	2	2	2	4	4		80.0
【取組実績】 ・関係者との意見交換や、各種補助事業等の情報提供を実施 ・事業者、金融機関、市の3者で、事業の進捗確認、支援体制の調整のため、ラウンドテーブルを実施 ・関係者と市内におけるナマコの陸上養殖の可能性等について検討 ・民間事業者が主導し、ナマコサポニン成分を含む製品の原材料を供給 【成果】 ・ナマコエキスによる「口腔保健用ゼリー」の機能性表示食品（抗真菌作用[口腔内のカンジダ菌]）の認定に向けて、事業者が県内研究機関の協力を得て、臨床試験（カンジダ菌保菌者の定期的ゼリー摂取試験）に臨むための準備が整った（臨床試験は令和6年度に実施）。 ・製品化には至っていないが、皮膚疾患治療薬の原材料としての使用に向けた調整が進められている。										
115 ウニ蓄養事業化 →デジ田総合戦略（継続再編、133.136.139）	①ウニ蓄養実施場所数	累 箇所	4	0	3	3	3	3		75.0
	②蓄養ウニ水揚量	単 t	1	0	0	0.5	2.2	0.9		90.0
	【取組実績】 ・綾里漁協が市の補助金を活用して、漁港内の蓄養池でウニの蓄養試験を実施 ・綾里漁協では、身入りの向上を確認できたことから、殻付きでの試験販売も実施 ・吉浜漁協が、水産多面的機能発揮対策事業の一環として、北里大学と連携し、根白漁港内でウニの蓄養試験を実施 ・北里大学では、人工飼料の開発に向け試作した海中投下型ウニ用飼料を用いて、痩せウニの肥育が可能であるか実証試験を継続的に実施 ・人工飼料の開発や海中養殖の方法など、事業化に向けた関係者との意見交換を継続的に実施 【成果】 ・蓄養ウニの試験販売の結果、需要があることを確認できた。また品質についても一定程度の評価が得られた。 ・人工飼料を用いたウニの蓄養試験により、品質（色や味）などに課題はあるものの、様々な未利用資源を利活用できることが立証され、事業化に向け一定の成果はあったが、安定した飼料供給までは至っていないことから、継続して実証試験を実施することとし、関係者間で情報共有を図っている。									



5プロジェクトを実施し、水産・食産業の競争力強化のための各種取組を推進した。

- ・新規養殖研究会を通して、新たな養殖などの導入可能性について検討するとともに、市内漁業協同組合が行っている新規養殖試験の取組を支援し、事業化に向けた取組が徐々に進んでいる。
- ・漁業者の減少や高齢化が進む中、市内の漁業協同組合が新規漁業就業者に資機材整備及び生活支援を行う場合に要する経費に対して支援することにより、担い手育成の一助となった。
- ・研究開発事業により、新技術・新商品開発など事業化に向けた取組が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している。

(理由)

- ・新たな養殖・蓄養の実証試験が継続的に行われたものの、加工原魚の確保を始め、養殖手法の確立に至るまでには、成果の検証等相応の時間を要することから、継続的な支援が必要である。
- ・毎年、数人の新規漁業就業者を確保できているが、県や漁業協同組合等と連携し引き続き取組を推進していく必要がある。
- ・研究課題のマッチングを支援し、事業化に向けた取組を進めていく必要がある。
- ・漁船誘致活動を積極的に展開し、大船渡市魚市場の水揚強化を図る必要がある。

課題

- ・新たな養殖の実証試験を行うための技術の確立に向けた研究開発等の取組の推進
- ・新規漁業就業者の就業支援制度の周知及び受入先の確保
- ・産学官連携交流促進支援事業による研究実施後の、**研究の深化や事業化等**、次の段階へつなげるための支援
- ・事業所と大学等の共同研究課題のマッチング
- ・「口腔保健用ゼリー」**販売のための機能性表示食品**の認定



今後の方向性

- ・新規養殖研究の推進
- ・新規養殖実証試験への支援
- ・新規漁業就業者の定着促進
- ・研究開発事業に係る他の支援の情報収集及び事業所への情報提供
- ・事業所と大学等の共同研究課題のマッチング支援

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

施策1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①港湾取扱貨物量（1～12月）	単 t	3,000,000	2,872,465	2,828,513	2,710,254	2,615,970	集計中	※デジ田	87.2
②コンテナ貨物取扱量（実入り：1～12月）	単 TEU	3,536	2,773	2,391	3,352	2,995	3,468	※デジ田	98.1
③港湾利用企業数	単 社	39	18	21	18	15	13	※デジ田	33.3
④工業用地等への誘致企業数	累 社	2	1	0	1	3	4	※デジ田	200.0

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
121 港湾物流ネットワーク構築 →デジ田総合戦略（継続）	①訪問企業数	単 社	60	54	32	57	51	136	※デジ田	226.7
	②新規港湾利用企業数	単 社	3	5	12	4	2	3	※デジ田	100.0
	【取組実績】 ・コンテナ定期航路や上屋倉庫の制度を紹介するパンフレットを作成し、関連企業へ周知 ・ホームページ掲載などによる広報活動を実施 ・港湾機能の拡充や補助制度の新規創設について、県に対する要望活動や県との定期的な協議を実施 ・コロナ禍の影響が緩和されたことに伴い、積極的にポートセールスを実施 【成果】 ・コンテナ運賃の高騰による海運物流の混乱下にありながら、利用企業数は伸び悩んでいるものの、過去最高のコンテナ貨物取扱量となった。 ・官民連携による積極的なポートセールスにより、大口荷主の継続利用につながった。									
122 企業立地促進 →デジ田総合戦略（継続再編、123）	①訪問企業数	単 社	100	145	128	117	170	181	※デジ田	181.0
	②企業立地補助金活用件数	累 件	5	1	0	0	1	1		20.0
	【取組実績】 ・企業立地奨励制度などを周知しながら市外企業の誘致活動を実施 ・市内企業の事業拡大に係る補助等の相談に対応 ・企業訪問等による立地動向の調査を実施 ・工場増設に係る借入金の利子補給、土地・工場等の賃借料を助成等するほか、ビジネスマッチング等を通じて、市内企業の事業拡大を支援 ・永浜・山口地区工業用地の利活用について、県に要望 ・産業用地等の空き用地について最新の情報を把握し、情報発信 【成果】 ・市外開催のセミナーへの参加等を通じて訪問につなげることで、訪問企業数を伸ばし、市外企業の立地意向、設備投資や取引状況等の情報収集を行いながら、当市の産業等を説明して周知することができた。 ・立地意向のあった市外企業に対し、積極的な誘致活動に取り組んだ結果、BPO（業務プロセスの外部委託）事業を行う企業を市内に誘致した（企業立地補助金の対象業種外）。 ・企業立地優遇制度において、工場増設に係る借入金の利子補給金（1社）及び土地・工場等賃借料助成金（1社）を交付するとともに、企業立地奨励条例に基づく固定資産税の課税免除（1社）を実施した。									

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
123 I L C 誘致・ 実現推進 → デジ田総合戦 略 (継続再編、 122へ)	①講演会、出前授 業・講座参加者数	単 人	800	545	52	65	87	127		15.9
	②アクションプラ ン・港活用等プラン 配布先数	累 件	600	30	220	230	245	245		40.8
【取組実績】 ・大船渡港の活用等プラン、I L Cアクションプランを活用し、I L C関係者に対し、当市のI L C実現による波及効果の享受に向けた方針や取組、大船渡港の優位性のPRを実施 ・I L C建設段階から大船渡港の利用等経済的波及効果が見込まれることから、県や 関係自治体・団体等で構成する東北I L C事業推進センター などの関係機関との連携を強化しながら、想定される施設建設や物流等に係る課題の整理や検討の実施 ・I L C 実現 のキーパーソンとなる研究者等から、I L Cに係るまちづくりや物流について意見交換をしながら、情報を収集 ・I L C実現に向け、I L C計画の最新情報等を周知し、市民の理解と関心を高めるため、県や大船渡市I L C推進協議会と連携して講演会等を開催 ・東北I L C事業推進センター及びI L C実現建設地域期成同盟会に参画し、国内外に向けた誘致・要望活動や地域として必要な受入環境の整備等に係る取組を実施										
【成果】 ・I L C建設候補地として受入環境の整備・検討を実施することができた。 ・研究者に対し、I L C関連資機材の荷揚げに大船渡港が優位であることなど、認知してもらうことができた。 ・I L Cに関する 理解促進を図ることができた。										

施策1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

■総括 (主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述)

■進捗度評価

B

3プロジェクトを実施し、臨海型産業の誘致による産業集積の推進のための各種取組を推進した。

- ・コンテナ運賃の高騰による海運物流の混乱下にあいながら、**トップセールス等の積極的なポートセールス活動により**、過去最高のコンテナ貨物取扱量となった。
- ・市内企業の工場増設に係る借入金の利子補給金、土地・工場等賃借料助成金を交付し、**固定資産税の課税免除**を実施した。
- ・I L C計画の情勢に合わせ、県を含む関係機関と連携しながら情報収集や受入れの環境の整備・検討を行った。

(理由)

- ・企業立地の促進については、企業立地奨励制度を活用して市内企業の工場増設の支援を行ったほか、市外企業からの相談に応じ、工業用地等へ1社誘致した。引き続き、企業誘致活動を推進する必要がある。
- ・港湾物流ネットワークの構築については、コロナ禍の影響を受けつつも、コロナ禍前の水準を超えるコンテナ貨物取扱量となったが、中小企業の利用は減少傾向にあるため、より一層ポートセールス等に取り組む必要がある。
- ・I L C誘致については、誘致の決定には至っていないことから、関係団体と連携した取組を一層強化していく必要がある。



課題

- ・**仙台・京浜港を利用する県内移出入コンテナ貨物の大船渡港へのシフト (新規荷主の獲得)**
- ・コンテナ航路利用者が少数のため、大口荷主への依存度が高い
- ・永浜・山口地区工業用地の効果的な利活用
- ・当市の企業立地奨励制度 (利子補給・賃借料助成等) 及び**企業立地補助金**の認知度向上
- ・I L C計画については、国の誘致判断の動向を注視する必要
- ・I L C誘致が決定しないことによる関心度の低下の恐れ

今後の方向性

- ・ポートセールスの強化
- ・コンテナ航路の新規利用者の獲得
- ・永浜・山口地区工業用地利活用の早期決定の働きかけ
- ⇒ **立地動向等の調査**を基にした企業誘致の推進
- ・幅広い業種に向けた企業立地奨励制度 (利子補給・賃借料助成等) 及び**企業立地補助金**の周知
- ・北上山地へのI L C誘致に向けた関係団体等との連携強化及び地域における機運の醸成

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

施策1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	
				R02	R03	R04	R05	R06		
①起業・創業件数	単	件	25	26	16	16	21	22	※デジ田	88.0
②産学官共同研究件数	累	件	19	6	5	7	9	11	※デジ田	57.9
③新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	累	件	5	0	1	1	1	1	※デジ田	20.0

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	
					R02	R03	R04	R05	R06		
131 スタートアップ応援 →デジ田総合戦略（継続）	①起業・創業相談件数	単	件	20	12	9	22	16	17	※デジ田	85.0
	②まちなか・商店街起業支援事業件数	単	件	4	0	2	2	3	4	※デジ田	100.0
	③起業家経営安定化支援事業件数	単	件	3	3	4	1	0	0		0.0
	【取組実績】 ・大船渡商工会議所等と連携し、定期的に起業・経営に関わる無料相談会を開催 ・市立図書館にビジネス支援コーナーを設置しており、図書館と調整を図りながら、関連書籍を配架し、起業希望者への情報提供を実施 ・市内の起業、第二創業の促進と商業集積地の空き店舗等の活用によるにぎわいの創出を図るため、大船渡市まちなか・商店街起業支援事業補助金を交付 ・新規起業家が市内の一次産品を活用し、新たな価値を生み出すビジネスの創出を支援するため、6次産業化支援事業補助金を交付										
【成果】 ・まちなか・商店街起業支援事業補助金の活用のほか、起業・経営等無料相談会での相談を経て、起業に至った事例が生まれた。											
132 次世代産業人材輩出 →デジ田総合戦略（継続再編、135）	①大船渡ビジネスアカデミー修了生	単	人	10	6	0	13	15	12	※デジ田	120.0
	②ビジネスプラン作成支援参加者数	単	人	100	106	0	41	18	70	※デジ田	70.0
	【取組実績】 ・産業振興人材育成事業（大船渡ビジネスアカデミー）、ビジネスプランコンテスト、ビジネスプラン作成支援事業を実施 ・起業家や経営者同士が交流し、ともに学び、連携する起業家等交流ネットワーク（未来創造塾気仙卒業生の会、けせん女志会）を継続的にサポート										
【成果】 ・ビジネスプランコンテストやビジネスアカデミーの実施のほか、アイリスグループ会長講演会の共催（主催：未来創造塾気仙卒業生の会）により、地域を牽引するリーダー人材や次代の経営人材育成につながった。 ・ビジネスプラン作成支援講座やビジネスプランコンテストの開催などにより、起業に興味のある市民の機運醸成を図ることができた。 ・「けせん女志会」の活動紹介と女性起業家の取組を紹介するため、市産業まつりに出展したことにより、市内起業家の活動PRと認知度向上を図ることができた。											

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
133 新商品・新事業 チャレンジ →デジ田総合戦略 (継続再編、 115.136.137. 139)	①産学官共同研究件数	累 件	19	6	5	7	9	11	※デジ田	57.9
	②6次産業化支援事業件数	単 件	6	3	6	4	5	4	※デジ田	66.7
【取組実績】 ・市内の一次産品（夏イチゴ、盛川サーモン等）を用いた商品開発のための取組に6次産業化支援事業補助金を交付 ・市内事業者等が大学等研究機関と共同で実施する研究開発事業に対し、その経費の一部を助成										
【成果】 ・補助制度により、事業者の新商品の開発意欲が高まり、農林水産物の商品開発に向けた取組が進められた。 ・新商品の開発や試作販売により、市場動向に触れる機会を創出することにつながった。 ・産学官連携交流促進支援事業により、新技術・新商品開発など事業化を目指した研究が行われており、市内事業者の研究開発機能強化や技術力の向上が図られている。										
134 三陸マリアージュ創出・展開	①「三陸SUN」での商品売上額	単 千円	20,000	13,591	13,394	27,727	26,164	12,842		64.2
	②新たに開発した商品数	累 件	15	3	11	23	23	23		153.3
	③商品に係る発表会・商談会等を通じた商品取扱成立件数	累 件	20	0	26	32	32	33		165.0
※目標値は、地方創生交付金事業（令和元年度から令和3年度）の目標値として設定したもので、令和3年度までとしているもの。 【取組実績】 ・当該プロジェクトは令和4年度から民間主導により自走化しているが、大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」は、売上減少や物価高騰等の影響もあり、運営事業者の経営判断により、令和5年11月に閉店。「三陸マリアージュ」商品の普及啓発と販路拡大については、関係者と連携を図りながら、事業者の取組を支援										
【成果】 ・「三陸マリアージュ」商品について、キャッセン大船渡のECサイトでの取扱いのほか、大型商業施設を開発・運営する企業と連携し、全国21箇所の大型商業施設で実施したイベントの景品に採用される等、販路拡大に向けた取組が継続している。										
135 地場産業高度化・人材育成 →デジ田総合戦略 (継続再編、 132)	①導入試行プロジェクトの完了数	単 件	13	4	24	33	27	58		446.2
	②人材育成・実践プログラム参加者数	単 人	50	29	35	50	34	61	※デジ田	122.0
	③産学官地域課題研究会参加事業者数	単 者	15	7	10	16	22	0		0.0
※目標値は、地方創生交付金事業（令和元年度から令和3年度）の目標値として設定したもので、令和3年度までとしているもの。 【取組実績】 ・人材育成プログラムの立案及び人材育成の取組の実施（計30回、参加者61人、業務等への活用に至った取組件数58件※） ※内訳：ビジネスのデジタル化・DX15件、プログラミング・データ活用7件、表計算・グラフ・文書等5件、AI・支援ツール活用16件、Webサイト・動画・画像・チラシ制作13件、SNS・情報発信2件 ・人材育成プログラムの参加者アンケート結果等の分析・効果検証（約7割の参加者から「予期せぬ成功を経験した」ことが確認された） ・地域おこし協力隊を任用（2人）し、IT活用を推進 ・大船渡市ふるさとテレワークセンターの維持管理を実施 ・産学官地域課題研究会は、令和4年度から民間主導により自走化してきたが、実施主体の人員不足により実施できなかったため、令和6年度以降の実施に向けて体制づくりを支援										
【成果】 ・人材育成・実践プログラムは、「業務等への活用に至った取組件数」が前年度比2.1倍となったほか、参加者アンケート結果等の分析・効果検証結果から、参加者の約7割から「自らにポジティブな変化があった」ことが確認されるなど、概ね学習効果の高いプログラムが提供できた。 ・地域おこし協力隊が実施した事業者向けの動画制作支援を通じて、公募した8事業者（令和4年度から支援継続）がWebマーケティングに取組み始めたほか、SNSでの情報発信やオンラインによる首都圏イベント等を通じた関係人口づくりの取組により、大船渡への来訪につながった（18名）。 ・大船渡市ふるさとテレワークセンターの入居企業3社が主体となる任意団体「大船渡DX推進協議会」が、小中高生向けのプログラミングロボット相撲大会を通じたIT人材育成の取組を開始した。										

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
136 ワインぶどう 産地化 →デジ田総合戦 略(継続再編、 115.133.137. 139)	①ワインぶどう生産 面積 (市内農園)	累	ha	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	116.7
	②市内の地元ワイン 取扱事業所数	単	事業所	10	5	20	12	11	8	80.0
【取組実績】										
<ul style="list-style-type: none"> ・ワインぶどう生産者において、既存農地の生産量の維持・向上に向けた実験(自動草刈ロボット)を継続 ・市内の地元ワイン取扱事業所は減少したが、ワイン醸造所において、キャッセン大船渡エリア内のイベントや飲食店、他のワイン醸造所と連携を図りつつ(※)、地元ワインの魅力を発信 ※①6.25ワイン会inワイン食堂新宿葡庵、②7.14-7.17ワイン祭りin仙台、③8.26-8.27ワインツーリズムさんりく2023(青森、岩手、宮城沿岸の8醸造所と連携)、④10.8-10.9大船渡産業まつり等 ・ワイン醸造所において、試飲に加え、角打ちサービスを開始したほか、新たな商品を開発(シラー(赤ワイン)、ナイアガラスパークリング、グレープシードオイル等) ・市、ワイン醸造所及び金融機関とのラウンドテーブルを実施し、引き続き、官金が連携して商品開発・PR等を支援することを確認 ・地元ワインをふるさと納税の返礼品として取扱継続 ・地域おこし協力隊を1名任用し、協働先とともにワインぶどう生産等を推進 										
【成果】										
<ul style="list-style-type: none"> ・市内取扱本数や市外取扱事業所数は増加したほか、G7広島サミットやJR東日本の豪華寝台列車(四季島)、全国ネットの人気テレビ番組のほか、各種イベントで取り扱われる等、認知度向上につながっている。 ・地域おこし協力隊1名任用することで、ぶどうの栽培及びワインを活用した地域PRが図られている。 										
137 夏イチゴ産地 化 →デジ田総合戦 略(継続再編、 115.133.136. 139)	①イチゴ生産額	単	千円	273,000	0	6,200	10,800	14,897	19,589	7.2
	②三陸沿岸地域運営 施設での生産面積	累	ha	4.40	0.13	0.13	0.42	0.57	0.57	13.0
	③施設での雇用人数	単	人	55	1	5	9	8	9	16.4
	④耐候性多用途木骨 ハウスの整備面積	累	ha	0.68	0.19	0.29	0.52	0.67	0.71	104.4
	※目標値は、令和5年度までとしているもの。									
【取組実績】										
<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合及び金融機関関係者等で、事業実績等の情報を共有するとともに、今後の事業の見通しや収量の安定化に向けた取組等について協議 ・市、県、関係団体等が連携し、生産者の課題解決を支援(販路拡大、営農指導、売上向上等) ・民間事業者主導による、イチゴの摘み取り体験の常時受入れを開始 ・当プロジェクトを推進する地域おこし協力隊を募集(※応募なし) ・間伐材等の木材利用拡大の取組については、民間事業者主導により、耐候性多用途木骨ハウスの普及活動を実施 										
【成果】										
<ul style="list-style-type: none"> ・記録的猛暑の影響により、前年度比で夏季の収量は減少したものの、年間生産額は増加している。 ・「カフェ&直売所」の開設やイチゴの摘み取り体験により、夏イチゴをPRすることができた。 ・市内事業者が6次産業化支援事業補助金を活用して、夏イチゴを使用したコンフィチュールを開発した。 ※コンフィチュール：主に果物をシロップ等と一緒に煮詰めて作る食品 ・間伐材等の木材利用拡大の取組については、耐候性多用途木骨ハウスの整備面積が増加した(堆肥舎)。 										
138 椿総合産業化	①新たに開発された 椿関連商品数	累	件	30	5	9	11	11	11	36.7
	②椿学習取組数	単	件	9	9	7	13	9	12	133.3
	【取組実績】									
<ul style="list-style-type: none"> ・関係課との調整により「椿の里」づくり行動指針を更新 ・自然災害時の状況把握など、所有者と連携し、県指定天然記念物「大船渡の三面椿」の適切な保存を実施 ・市内小学生、中学生を対象に椿学習を実施 ・民間による椿の実の買取量の増量を図るため、椿搾油施設と連携したPR方法の一元化 ・椿に関連する加工品について、椿学習やイベント時に情報を発信 										
【成果】										
<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学生等に椿を学ぶ機会を提供し、プロジェクトの機運醸成、伝統文化の継承等が図られた。 ・椿の実の買取広報の継続により、NPO法人や地域住民による自発的な収穫が行われた。 ・椿茶の販路の拡大が図られた。 										

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
139 未利用・低利用資源活用 → デジタル総合戦略 (継続再編、115.133.136.137)	①新たに未利用資源等を活用して開発された商品数 累	件	3	1	2	3	3	3		100.0
【取組実績】 ・事業者において、「ワカメ芯を粉末化した食品」と「椿を活用したお茶」の付加価値向上と販路開拓の継続 ・椿を活用したお茶の取引先の拡大に伴い、事業者において、福祉施設等と連携し、製造体制を拡大 ・キャッセン大船渡エリア内の工房において、市内外の小中学生等の工場見学の受入を実施 ・市、事業所及び金融機関とのラウンドテーブルを実施し、引き続き、官金が連携して商品開発・PR等を支援することを確認 【成果】 ・椿を活用したお茶については、都内有名宿泊施設の呈茶や、「幻のお茶」として福井市愛宕坂茶道美術館の特別展で取り扱われるなど、認知度向上や取引先の拡大につながっている。										

施策1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

■総括 (主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述)

■進捗度評価

B

新産業創出と起業・第二創業支援のため、各種取組や9プロジェクトを推進した。

- ・新規起業及び第二創業の促進並びにまちのにぎわいの創出を図るため、大船渡商工会議所等と連携しながら、定期的に起業・経営に関する無料相談会を開催し、一定の成果を挙げている。
- ・起業に興味のある市民が相談会を皮切りに、ビジネスプラン作成支援講座やビジネスアカデミーを受講することでその意欲を高めるとともに、ビジネスプランコンテストに応募した方の一部は、実際に事業化に至っていることから、ある程度成果を挙げている。
- ・三陸マリアージュ創出・展開プロジェクトについては、大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」が令和5年11月に閉店に至ったが、開発した商品の普及啓発と販路拡大については、関係者と連携を図りながら、事業者の取組の支援に努めた。
- ・IT活用による地場産業高度化・人材育成事業は概ね順調に進捗したほか、事業の自走化に向けた調整も鋭意進めている。
- ・夏イチゴ産地化プロジェクトについては、記録的猛暑の影響により、生産額は伸び悩んだものの、地域経済牽引事業者を始め、関係者等と連携を図りながら、夏イチゴの産地としての普及・定着化を目指す取組を展開した。
- ・地元豊富にあるものの、これまで価値が低かった未利用・低利用資源の利活用が進められているが、利活用の促進と機運の醸成に一層努めていく必要がある。
- ・椿学習は毎年度、小学校等で実施され、事業は定着してきている。
- ・商品化には至らないものの、個人による椿に関連したアクセサリーなどの開発が進められている。



(理由)

- ・新産業の創出と起業・第二創業支援及び地場産業人材の育成については、一定の成果はあったものの、社会情勢の変化や持続可能なまちづくりを進める中、なお一層の起業・第二創業支援や人材の育成の取組を充実・強化する必要がある。
- ・事業者の努力によって各種プロジェクトは展開されているが、物価高騰や記録的猛暑等の影響により、一部プロジェクトについて計画の進捗に影響が生じたものの、全体的にはおおむね計画どおり進んでいる。
- ・各種プロジェクトの継続に当たっては、目標値の達成を目指しながら、将来にわたる展開も意識しつつ、継続的な事業の検証と改善に取り組んでいく必要がある。

課題

- ・社会情勢や事業者ニーズに合わせた起業支援に関する各種補助制度の見直し・運用
- ・起業や新事業の立ち上げに関心持つ方に対するキッカケづくりと機運醸成
- ・開発した「三陸マリアージュ」商品の更なる販路拡大とブランド力の向上
- ・国が掲げるデジタル社会の実現に向けた方針を踏まえた経営者による経営戦略の見直しとIT活用人材の育成の一体的な取組(DX)の継続
- ・夏イチゴの生産額の確保、魅力発信と担い手の確保・育成
- ・椿の関連商品の開発・生産販売に取り組む市内事業者等の掘り起こし及び情報発信
- ・未利用資源を活用した新たな商品開発と産業創出

今後の方向性

- ・新規事業の創造・経営などを学ぶ機会の提供
- ・女性起業家を含めた起業家同士の交流の場の設定と関係機関と連携した支援
- ・商品開発や新事業の創出に向けた新たな取組の支援
- ・大船渡市ふるさとテレワークセンターを拠点としたIT活用人材育成の取組の推進
- ・地元IT企業と連携した中小企業のIT活用に向けた取組の支援
- ・ビジネスプランコンテストや岩手大学との共同研究事業等による地域課題解決型ビジネス創出の支援
- ・関係機関と連携した、夏イチゴの生産額向上及び販路拡大に向けた取組の支援
- ・地域資源(未利用資源を含む)を活用した事業化やSDGsの実現に取り組む事業者への支援



第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

施策1-4 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	
				R02	R03	R04	R05	R06		
①新規高卒就職者の管内就職率	単	%	60.0	54.3	58.6	54.6	53.3	51.3	※デジ田	85.5
②テレワーク等の滞在者・実践者数	単	人回	1,400	1,411	1,316	1,163	1,098	1,054		75.3

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	
					R02	R03	R04	R05	R06		
141 若者地元定着 →デジ田総合戦略（継続再編、142）	①新規高卒就職者の管内就職率	単	%	60.0	54.3	58.6	54.6	53.3	51.3	※デジ田	85.5
	②職場体験・事業所見学受入事業所数	単	事業所	40	32	0	0	0	63		157.5
	③新規学卒者等就職奨励金交付件数	単	件	90	80	57	59	54	12	※デジ田	13.3
	【取組実績】 ・市内全中学校を対象に、地元企業の仕事についての理解を深めるとともに、「人生設計力（児童生徒が主体的に人生計画を立て、進路を選択し、決定できる能力）」を育成する取組として、キャリアチャレンジデイを実施（教育研究所が主たる担当） ・大船渡職業安定所、気仙地区雇用開発協会と協力し、市内事業者を対象に中学校の職場体験に係るアンケートを行い、作成した職場体験受入可能な事業所のリストを教育研究所へ提供し、各校の職場体験を実施 ・大船渡公共職業安定所、気仙地区雇用開発協会、ジョブサポートデスク気仙等と連携し、就職相談会の開催や企業への定着支援訪問などを支援 ・市内の事業所に常用雇用者として6か月以上就労した新規学卒者、U I J ターン者に対し地域商品券を交付 ・気仙地区雇用開発協会等の主催で希望した各高校において、管内企業による出前授業を実施 【成果】 ・キャリアチャレンジデイを通じて、中学生の早期の職業意識の形成及び地元企業を知る機会の創出につながっている。 ・高校生の早期の就業意識の醸成や新規学卒者の地元就職の促進、就職した若者の定着に結び付いている。										
142 労働力ベストミックス →デジ田総合戦略（継続再編、141）	①管内雇用保険被保険者数	単	人	16,000	16,463	16,087	15,511	15,013	14,681		91.8
	②管内職業訓練等受講者数	単	人	50	66	63	86	89	53		106.0
	③子育て支援等認定事業所数	累	事業所	15	4	6	7	7	9		60.0
	【取組実績】 ・ジョブカフェ気仙と連携し、気仙地区雇用開発協会が発行する気仙管内企業ガイドブック「じょぶ・なび・ケセン」の発行を支援 ・女性等就業相談員を配置し、就業を希望又は就業している女性・若年者の就業相談、職場での問題等についての相談に対応 ・気仙職業訓練協会の実施する認定職業訓練への支援 ・技能講習等（16種類）を受講し、合格した市内の求職者に求職者資格取得支援助成金を交付 ・気仙職業訓練協会の実施する求職者支援訓練の受講について、市広報で周知 ・大船渡公共職業安定所、気仙地区雇用開発協会等で実施する就職相談会開催への協力 ・国、県の子育て支援等認定制度による認定の取得及びワーク・ライフ・バランスの普及促進に向け、市広報や市ホームページで制度等を周知 【成果】 ・安心して働ける労働環境（求職者、在職者の不安を取り除く）の整備を推進することにより、就労意欲の向上や就労機会の確保につながっている。 ・認定職業訓練に対する支援による在職者の技能等の向上や求職者の各種資格の取得により、雇用の促進及び安定につながっている。 ・気仙地区雇用開発協会が発行した気仙管内企業ガイドブックや関係機関との連携による就職相談会の開催により、市内企業に対する理解が深まり、就業につながっている。										

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
143 新しい働き方 普及促進 → デジ田総合戦 略 (継続)	①地域おこし協力隊 員数	累 人	8	7	6	9	12	13	※デジ田	162.5
	②短期移住プログラ ム数	累 件	10	0	0	2	2	4	※デジ田	40.0
	【取組実績】 ・テレワークセンターを拠点に、IT活用課題解決型人材育成の取組を実施（令和5年度：計30回、参加者61人、業務等への活用に至った取組件数58件※） ※内訳：ビジネスのデジタル化・DX15件、プログラミング・データ活用7件、表計算・グラフ・文書等5件、AI・支援ツール活用16件、Webサイト・動画・画像・チラシ制作13件、SNS・情報発信2件 ・地域おこし協力隊の活動状況や、隊員になるまでの経緯を移住・定住と絡めて広く周知 ・首都圏在住者に向けて、大船渡ふるさと交流センター・三陸SUN（令和5年11月閉店）や市ホームページで大船渡に触れるための情報を提供 ・移住検討者に対し、オーダーメイド型の大船渡体験メニューを市が提供（移住検討地域周辺の小学校やNPO等への案内） 【成果】 ・地域おこし協力隊の活動内容について市内で周知が図られ、移住の事例としても広く周知が図られた。 ・人材育成・実践プログラムは、「業務等への活用に至った取組件数」が前年度比2.1倍となったほか、参加者アンケート結果等の分析・効果検証結果から、参加者の約7割から「自らにポジティブな変化があった」ことが確認されるなど、概ね学習効果の高いプログラムが提供できた。									

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B



3プロジェクトを実施し、新しい働き方の推進と地域産業人材育成のための各種取組を推進した。

- ・キャリアチャレンジデイの実施により、中学生のキャリア教育を推進した。
- ・気仙地区雇用開発協会や大船渡公共職業安定所等関係機関が連携した高校生への就労支援により、新規高等学校卒業者の管内就職率を維持することができた。
- ・気仙地区雇用開発協会を中心に、大船渡公共職業安定所、気仙職業訓練協会等による就労支援や職業訓練等が行われているが、雇用のミスマッチの解消には至っていない。
- ・国、県の子育て支援等認定制度による認定の取得及びワーク・ライフ・バランスについて、広報等により周知を行ったが、取組推進に向け、更なる普及促進に努める必要がある。
- ・テレワークセンターの維持管理は、経費と使用料収入との均衡が図られているほか、入居企業を中心とした任意団体が小中高生向けのIT人材育成に取組む（ロボット相撲大会）など、官民連携による持続可能な取組の自走化が進んでいる。
- ・地域おこし協力隊は、隊員各々、さらには隊員同士が協力して積極的に活動しており、引き続き制度の活用を推進していく必要がある。

(理由)

- ・物価高騰による影響など、事業所を取り巻く経営環境は厳しい状況にあるものの、気仙地区雇用開発協会を中心に関係機関が連携し、就職支援を行った結果、新規高等学校卒業者の管内就職率は高い水準を維持しており、若者の地元定着が図られている。
- ・求人求職のミスマッチの解消に向け、大船渡公共職業安定所やジョブサポートデスク気仙、女性等就業相談員による就労相談や気仙職業訓練協会による認定職業訓練等を継続して実施する必要がある。
- ・テレワークセンターを拠点にITスキルの学びの機会等を提供することで、企業におけるIT人材の育成が図られ、職場における業務効率化やITスキルの学習意欲の向上につながった。

課 題

- ・新規高等学校卒業生数の減少に加え、大学等への進学率も高い状況下における、新規高等学校卒業生の地元就職の促進
- ・地元での就職・生活を現実的な選択肢として意識させるため取組の推進
- ・若者のU I Jターンの促進
- ・新規学卒者等における雇用のミスマッチを防ぐため、企業の業務内容や労働環境等の情報提供
- ・労働力確保に向けた多様な人材の就労促進と離職防止
- ・国が掲げるデジタル社会の実現に向けた方針を踏まえた経営者による経営戦略の見直しとIT活用人材の育成の一体的な取組（DX）の継続
- ・地域おこし協力隊希望者及び隊員へのサポート体制の充実



今後の方向性

- ・地元企業の仕事への理解促進
- ・中学生のキャリア教育の一層の推進
- ・高等学校卒業生の管内就職率の維持向上、離職防止及びUターンの推進
- ・大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会、気仙職業訓練協会等と連携した就職支援の継続
- ・雇用のミスマッチの解消に向けた取組の推進
- ・事業者におけるワーク・ライフ・バランスの取組推進に向けた、一層の普及促進
- ・IT人材が活躍するフィールドの拡大を見越した、IT人材育成の取組の継続
- ・「おためし地域おこし協力隊」などの体験プログラムの実施
- ・地域おこし協力隊団体委託型の導入
- ・外部団体による地域おこし協力隊員への活動支援導入の検討

第2期総合戦略基本目標検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

基本目標	1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする				

重要業績評価指標	単位	目標 (R04)	基準 (H29)	実績（計画期間）					達成率 (対R04)
				H30	R01	R02	R03	R04	
①市内総生産	単 百万円	166,597	182,661	165,548	158,012	145,469	144,624	—	86.8
②基盤産業総生産	単 百万円	37,701	39,970	38,837	30,760	29,638	34,236	—	90.8

※①②の数値は、2年後に取りまとめられることから、目標値はR04、達成率はR04の実績値と目標値の比率である。

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果
1 水産・食産業の競争力強化	B
2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進	B
3 新産業創出と起業・第二創業支援	B
4 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成	B

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・水産・食産業の競争力強化については、地球環境の変化、原油価格・物価高騰など取り巻く環境が厳しくなる中で、新規養殖の実証試験の実施や新規漁業就業者の確保等の成果があり、引き続き水産資源の安定確保を推進していく必要がある。

・臨海型産業の誘致による産業集積の推進については、大船渡港におけるコンテナ貨物取扱量が過去最高を記録したほか、市外企業の誘致等の成果が見られ、今後とも、港湾活用型・臨海型企業の誘致など、力強い基盤産業づくりに積極的に取り組む必要がある。

・新産業創出と起業・第二創業支援、新しい働き方の促進と地域産業人材の育成については、起業・創業やITを活用した人材育成、ワインぶどう産地化に向けた取組等の成果があったものの、新しい働き方の浸透にはなお時間を要する。

コロナ禍を経た変革や社会情勢による環境の変化に対応し、関係機関・団体等と連携を図りながら、強い産業の育成に向け、なお一層、起業・第二創業支援や人材育成に取り組むとともに、生産年齢人口の減少が進行する中、新規学卒者の地元定着や、U I J ターンを推進していく必要がある。

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

施策2-1 多様な主体による交流人口の拡大

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①年間入込客数（1～12月）	単 千人	797	789	430	484	584	638	※デジ田	80.1
②年間宿泊者数（1～12月）	単 千人	228	212	131	132	159	139	※デジ田	61.0
③外国人観光客数（1～12月）	単 人	1,350	1,040	105	112	204	1,441	※デジ田	106.7
④新たに開発された特産品数	累 件	68	62	72	79	83	98	※デジ田	144.1
⑤体験プログラム等利用人数	単 人	18,300	5,088	6,195	18,677	24,083	29,435	※デジ田	160.8
⑥スポーツ大会や文化イベントへの参加者・来訪者数	単 人	6,500	8,709	1,875	2,035	3,028	3,556		54.7

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
211 大船渡観光情報発信強化 →デジ田総合戦略（継続展開）	①サイトアクセス数	単 回	200,000	175,489	217,320	249,201	311,235	305,825	※デジ田	152.9
	②観光スポット等の掲載記事数	単 件	150	82	92	91	96	77		51.3
	【取組実績】 ・大船渡市観光物産協会、大船渡ポータル、大船渡市のホームページで、それぞれの特色を生かした情報発信を展開 ・ホームページやSNS、市内外観光施設等へのリーフレットの配架等、様々な発信媒体を活用して観光情報を発信 ・千葉ロッテマリーンズ冠協賛試合「三陸・大船渡パーフェクトナイター」において、市特産品販売ブース・観光PRブース設置、市PRチラシ・観光パンフレットの配布を実施 【成果】 ・様々な発信媒体を活用して観光情報を発信することにより、観光客等が必要な時に必要な情報を入手しやすくなった。 ・地元新聞社やテレビ局のみならず、在京スポーツ紙でも報道されたほか、市・球団それぞれのホームページやSNSを通じた情報発信により、幅広くPRすることができた。									
212 大船渡の「食」満喫 →デジ田総合戦略（継続再編、211へ）	①提供飲食店数	単 店	35	21	10	19	25	27		77.1
	②対象メニュー数	単 件	35	21	11	20	28	29		82.9
	【取組実績】 ・さかなグルメフェアを開催し、さんまを始めとする大船渡産の魚介類を使用したメニューを市内外の来訪者に提供 ・大船渡産の海産物の旬が一目で分かる旬の食材カレンダーや市内飲食店の情報を掲載したランチマップをホームページに掲載、同ランチマップを活用した食のキャンペーンを実施 ・PRキャラクター「秋刀魚武士」のイベント出演等を通じて、「さかなグルメのまち大船渡」をPR 【成果】 ・さかなグルメフェア参加店舗・提供メニューが増加したことで、より多くの人に大船渡産の魚介類を味わってもらう機会を提供することができた。 ・旬の海産物等を気軽に味わえる店舗やメニュー情報を観光客等に発信することができた。 ・関東圏域で開催された集客力のあるイベントへの出演を通じて、「さかなグルメのまち大船渡」を県外に広くPRすることができた。									
213 碓石海岸観光拠点化推進	①碓石海岸レストハウス売上額	単 千円	40,000	32,345	14,080	10,366	15,024	19,345		48.4
	②碓石海岸レストハウス来場者延べ人数	単 人	41,000	35,463	14,805	14,963	21,069	25,280		61.7
	③浜の仕事体験利用者延べ人数	単 人	1,000	652	63	47	15	6		0.6
【取組実績】 ・碓石海岸インフォメーションセンターによる体験プログラムの提供や世界の椿館・碓石でのつばきまつりの開催等、碓石海岸レストハウスに近隣する観光施設と連携しながら、観光誘客を図る取組を実施 ・碓石海岸キャンプ場の平日営業日の拡大や情報発信によるみちのく潮風トレイルの利用促進、三陸ジオパークについて学ぶ自然観察会等を実施 【成果】 ・観光客が落ち込む冬季に一定の誘客を図ることができた。 ・碓石海岸の魅力を直接体感してもらう機会を充実させることができた。										

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	
					R02	R03	R04	R05	R06		
214 椿の里おおふなと拠点形成 推進	①世界の椿館・基石 物販売上額	単	千円	6,000	5,296	3,731	3,871	3,156	4,595		76.6
	②世界の椿館・基石 来館者延べ人数	単	人	24,000	18,103	9,315	10,955	11,082	17,254		71.9
	③椿油搾油等体験延 べ人数	単	人	800	710	150	143	307	207		25.9
	【取組実績】 ・観光による交流人口の拡大に寄与するため、「世界の椿館・基石」において、つばきまつりを開催 ・つばきまつりでは、豪華景品が当たる「人気椿投票」や写真映えスポットの設置、椿油搾油体験を実施 ・椿が非開花時期の集客を図るため、基石海岸観光まつり期間の「世界の椿館・基石」館内へのフォトブースの設置や椿の写真の特別展示、寄せ植え教室などを実施 ・大船渡ツバキ協会が椿の里発見ツアーや椿を使った秋の寄せ植え教室を実施 【成果】 ・つばきまつりの来場者アンケート結果によると、椿に対する感動や管理を称賛する声が多く寄せられた。 ・つばきまつりでは、豪華景品が当たる「人気椿投票」や写真映えスポットの設置、椿油搾油体験を実施などにより、椿の里の魅力発信などが図られた。 ・椿の非開花時期に「世界の椿館・基石」や「大船渡ツバキ協会」によるイベントや講座等の開催により、集客の拡大が図られた。										
215 スポーツ 交流拠点形成 推進	①赤崎グラウンド利 用収入額	単	千円	1,200	1,504	1,248	1,371	1,556	1,686		140.5
	②赤崎グラウンド利 用者延べ人数	単	人	42,000	16,743	19,925	20,243	19,543	21,743		51.8
	③赤崎グラウンド利 用に伴う宿泊者数	単	人	2,600	391	304	632	688	306		11.8
	【取組実績】 ・スポーツ合宿支援補助金を活用した合宿が行われるよう、県内高校へ制度説明案内の送付等、周知活動を展開 ・大船渡市サッカー協会等を主体とした大会等の誘致活動による、小・中学校・高校の各種大会の定期的な開催 【成果】 ・大船渡市スポーツ合宿支援補助金を活用した団体利用が1件（県内高校女子サッカー部）あった。 当該団体の利用は令和2年度から4年連続であり、定着が図られた。 ・ジュニアや高校の交流大会の定着化等、小・中学校・高校の各種大会が定期的で開催されている。 ・新型コロナウイルスの5類感染症移行により、活動制限（学校部活動や合宿の抑制）もなくなったことから、赤崎グラウンドの利用者は増加傾向にある。										
216 スポーツ・ア クティビティ 体験型交流創 出・展開 →デジ田総合戦 略（継続）	①当事業による観光 入込客数	単	人	15,000	0	8,074	14,111	14,491	15,117	※デジ田	100.8
	②当事業の提供事業 者数	累	事業所	17	0	1	5	8	11	※デジ田	64.7
	③甬嶺復興交流推進 センターの利用者延 べ人数	単	人	10,300	0	1,013	4,945	8,627	9,786	※デジ田	95.0
	【取組実績】 ・スポーツ・アクティビティ、地域特有の文化や生業等を体験プログラム化して事業化 ・市観光プラットフォームやSNS、OTA(実店舗を持たずにインターネット上だけで旅行商品の取引が完結する旅行会社)における情報発信支援 ・甬嶺復興交流推進センターを活用した体験観光モニターツアーの実施支援 ・地域おこし協力隊及びセンター指定管理者と連携した、センターを活用した各種イベント実施 ・観光関係事業者に向けた、受入体制整備のための研修会の実施 【成果】 ・三陸地区におけるスポーツ・アクティビティや体験プログラム提供事業者等と連携し、受入態勢を強化するとともに、各種コンテンツやサービス内容の充実を図り、顧客を意識した情報発信が行われた。 ・モニターツアーにより、各プログラムの課題や来訪者のニーズ等が明らかになり、体験提供事業者及び甬嶺復興交流推進センター指定管理者の対応改善に向けた取組がなされた。 ・甬嶺復興交流推進センターを活用したイベントにより、地域住民の施設来訪が増加するとともに、地域交流の拠点として活用が進んだ。										

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
217 三陸広域観光 連携 →デジ田総合戦 略 (継続)	①造成された広域観光ルート数	累 件	15	7	7	15	15	20		133.3
	②外国人観光客数 (1~12月)	単 人	1,350	1,040	105	112	204	1,441	※デジ田	106.7
	③外国人観光客受入体制整備事業所数	累 事業所	30	9	9	11	15	17		56.7
	【取組実績】 ・三陸復興国立公園協会、五葉山自然保護協議会、三陸ジオパーク推進協議会等の広域団体と連携して、パンフレット制作や旅行商品の開発、観光宣伝等を共同で実施 ・国際交流員による外国人向け観光情報の発信や翻訳等の実施 ・住田町との連携事業により、台湾で観光プロモーションを実施 ・地域ならではの滞在コンテンツの磨き上げ ・国内客船の誘致や受入れを実施 【成果】 ・三陸沿岸道路沿線市の観光情報を掲載したパンフレットを観光施設等へ配架し、旅行者に観光地としての三陸沿岸の魅力を発信することができた。 ・パンフレットや体験プログラムの英訳等、インバウンドを意識した取組を行う事業者が増えてきている。 ・台湾での観光プロモーションをきっかけとして、台湾の旅行会社が当市を組み入れたツアーを造成した。 ・令和5年度は、客船「飛鳥II」が延べ2回入港し、ふ頭での歓迎行事の実施や観光案内所の開設、特産品の販売のほか、市内を周遊するオプションツアーの催行等により、乗船客等に当市の魅力を発信することができた。									

■総括 (主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述)

■進捗度評価

B



7プロジェクトを実施し、多様な主体による交流人口の拡大のための取組を推進した。

- ・ホームページ運営団体ごとに、それぞれの特色を生かした情報発信を展開した。
- ・さかなグルメフェアの開催や食のキャンペーンの実施、地元海産物の旬が一目で分かる旬の食材カレンダー等をホームページに掲載し、食の魅力発信に努めた。
- ・体験プログラムの提供やキャンプ場の平日営業日を増やし、碁石海岸の魅力を体感してもらう機会の充実に努めた。
- ・椿館の入館者数は、コロナ禍前の令和元年度比で95%となり、交流人口の拡大につながった。
- ・赤崎グラウンドは、各種大会やスポーツ合宿支援補助金を活用した団体利用等が定期的に行われるようになり、スポーツ交流拠点として広く認知度が高まった。
- ・甫嶺復興交流推進センターを拠点としたスポーツ・アクティビティや体験プログラムを提供するとともに、SNS等による情報発信を行ったほか、誘客拡大に向けた取組を関係団体等と連携しながら進めた。
- ・住田町との連携事業により、台湾で観光プロモーションを実施したことが契機となり、台湾からのツアーが造成された。

(理由)

- ・第2次大船渡市観光ビジョンに基づく官民一体となった観光施策の推進やスポーツ大会の実施、体験プログラムの提供等により、観光入込客数は対前年比で増加したものの、宿泊者数は減少に転じている。交流人口拡大による地域活性化を図るためには、当市ならではの強みを生かしながら、インバウンドも含めて交流人口の拡大を図る取組をより一層推進していく必要がある。

課題

- ・コロナ禍の影響により減少した観光客の更なる回復と旅行スタイルの変化に応じた情報発信の強化
- ・海の幸を始めとする当市の旬の食材の認知度向上と旬の食材を食べる機会の創出
- ・碓氷海岸レストハウスの体験工房で提供する体験プログラムの磨き上げと情報発信の強化、観光スポットまでの案内看板の不足
- ・椿の里における重要拠点施設である「世界の椿館・碓氷」の魅力向上
- ・大船渡市スポーツ協会や近隣自治体等のスポーツ関係者と宿泊・観光関係者が連携した、宿泊・観光展開を見据えた継続的な取組
- ・大船渡市スポーツ交流推進連絡会議を活用した、いわてスポーツコミッション事業（スポーツイベント等の誘致・開催、スポーツ合宿等の誘致・支援等）との一層の連携
- ・甫嶺復興交流推進センターを拠点とした更なる体験プログラム等の造成と受け入れ態勢の整備・充実、効果的なPR
- ・観光及びスポーツ関連媒体等への体験プログラム等の効果的かつ継続的な情報発信
- ・国内外観光客にとって魅力的な広域観光ルートの造成

⇒

今後の方向性

- ・旅行計画や予約につながる効果的かつ魅力的な観光情報の提供
- ・市内観光情報を発信するホームページの集約化
- ・さかなグルメフェアの開催や旬の海産物のPR等、市内飲食店等と連携した取組の推進
- ・体験プログラムを活用した施設の利用促進、観光案内看板新設による碓氷地区一帯の観光スポットの周遊促進
- ・椿の多様な魅力発信や、椿館周辺施設との連携による周遊観光を検討し、椿館の集客力の向上を図る。
- ・スポーツ合宿等の受入に必要な宿泊・観光情報のHP・SNSでの発信や、様々な機会を捉えた県内高校への誘致活動
- ・定住自立圏共生ビジョンに基づいた、大船渡・住田定住自立圏域スポーツ合宿支援補助金交付事業の実施
- ・交流人口や関係人口の拡大を図るため、スポーツ・アクティビティや体験プログラムの積極的なPR活動の実施
- ・甫嶺復興交流推進センターの利用者の拡大に向けた集客の推進
- ・共通する観光資源を活用し、広域連携による魅力的な観光ルートの設定や観光情報の発信、誘客プロモーションの取組の推進

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

施策2-2 関係人口の拡大と移住・定住の促進

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①連携交流団体数（自治体・大学等）	累 団体	43	44(累)	45	56	60	60	※デジ田	139.5
②連携交流イベント等参加者数	単 人	500	374	88	93	325	407	※デジ田	81.4
③短期移住等滞在对応事業所数	単 事業所	6	1	1	1	1	1		16.7
④短期移住等延べ滞在者数	累 人	500	306(累)	69	129	156	161	※デジ田	32.2
⑤移住者数	累 人	100	48(累)	22	147	297	406	※デジ田	406.0

※ ①は協定締結数を表すもので、協定期間等により団体数が増減することから、各年度の実績はその年度末時点で有効な協定数を指す。

※ ⑤移住者数：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く）。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	
					R02	R03	R04	R05	R06		
221 都市・大学相互交流促進 →デジ田総合戦略（継続）	受入地区数	累 件	11	3	1	2	2	3	※デジ田	27.3	
	地区活動参加者数	単 人	100	87	20	32	46	49	※デジ田	49.0	
	【取組実績】										
	<ul style="list-style-type: none"> ・三陸・大船渡夏まつり招待事業の実施や大船渡市産業まつりでの銀河連邦物産展の開催、友好都市・銀河連邦構成市町で開催されるイベント等への参加 ・北里大学と連携し、令和4年度は同学海洋生命科学部創立50周年の特別講演、令和5年度は「食と安全」をテーマとして、北里大学市民公開講座を実施 ・連携協定を締結している大学との連携促進を図るため、市内での活動等をフォロー・活動費助成を行っており、令和3、4、5年度は立命館大学の活動を助成 ・明治大学と連携して、大学の知の力を活用した市民講座（オンライン）を開催 ・令和4年度、岩手大学と相互友好協力協定を締結し、互いに顔の見える関係を深めるため、「地域連携フォーラムin大船渡」を開催 ・大学が独自に活動している地区において、オンラインと対面による住民との交流を実施 										
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・銀河連邦交流事業の新規事業として、市内中学生を対象としたJAXA研修を実施し、相模原市との交流深化、参加中学生の見識を広げる機会につながった。 ・学生ならではの「視点」や「行動力」を生かして、市内で活動することにより、イベント自体の活性化や、地域の人との交流の積み重ねによる関係人口創出へつながった。 ・コロナ禍で定着したオンラインに加え、対面交流との併用により、地区と大学との関わりが継続し、顔の見える気軽な交流の形を作り上げることができた。 											
222 大船渡まると生活実感 →デジ田総合戦略（継続）	移住者コミュニティ参加者数	累 人	25	0	0	11	18	18	※デジ田	72.0	
	短期移住プログラム数	累 件	10	0	0	2	2	4	※デジ田	40.0	
	移住相談件数	累 件	100	75(累)	19	66	159	236	※デジ田	236.0	
	【取組実績】										
<ul style="list-style-type: none"> ・移住検討者に対する情報提供や相談対応等の充実を図るため、移住コーディネーターを2人配置 ・移住者インタビューを実施し、移住したきっかけや大船渡での生活などについて聞き取りを行い、先輩移住者の生の声として市ホームページ等で発信 ・移住に必要な情報をまとめた「移住パンフレット」を関係各所に配布 ・移住イベント（東北移住&つながり大相談会、全県移住フェア等）に出展 ・移住検討者に対し、オーダーメイド型の大船渡体験メニューを市が提供（移住検討地域周辺の小学校やNPO等への案内） ・移住者数の正確な把握のため、窓口担当部署と連携し、令和3年9月から転入者アンケートを強化 											
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・移住コーディネーターの配置により、移住情報の発信や相談体制を強化することができた。 ・首都圏を中心とした移住イベントに出展し、移住検討者に当市の魅力や移住関連情報を積極的にPRすることができた。 ・転入者アンケートの強化により、確度の高い数値を得ることができた。 ・令和2年度からの4か年で406人が当市に移住した。 											

2プロジェクトを実施し、関係人口の拡大と移住・定住の促進のための取組を推進した。

・新型コロナウイルスの5類感染症に移行したことにより、まつりへの参加や物産展への出展等、前年度に比べ対面での交流が増加した。新たな交流事業等の創出により、関係人口の拡大による地域活性化が期待される。

来訪を主とする直接的な交流のみならず、当市との関わりを継続けられる取組を展開していく必要がある。

・令和2年度からの4か年で406人が当市に移住しており、移住コーディネートによるパンフレットやホームページ等の移住情報に容易にアクセスできる環境の整備、きめ細かな相談対応などの各種移住施策が一定の成果をあげているものと考えられる。

コロナ禍を通じて生じた地方移住への関心の高まりを追い風に、観光交流や関係人口拡大のための施策と連動しながら、移住・定住の取組を強化していく必要がある。



（理由）

・地域の活性化を図るためには、今後も既存の交流事業に加え、新たな交流事業を展開し、関係人口の拡大を図っていく必要がある。

・移住者数は一定の水準で推移しており、今後は、移住希望者がお試しで移住できるプログラムの充実のほか、移住者交流会の開催等による移住者のコミュニティへの参加促進など、移住しやすい環境を整備し、移住・定住に向けた取組を強化していく必要がある。

課題




- ・大学、友好都市等との新たな交流方法の検討
- ・オンライン関係人口から来訪型関係人口への推進
- ・大船渡生活をイメージできる体験プログラムの充実
- ・移住者と地元住民とのつながりの構築・強化

今後の方向性

- ・オンラインと対面の併用による大学や友好都市等との関係性深化に向けた交流促進
- ・移住者交流会の開催等を通じた移住者や移住希望者、地元住民の交流促進
- ・移住者のコミュニティへの参加促進
- ・移住者や地元住民、民間のゲストハウス事業者などとの連携による移住体験プログラムの充実



第2期総合戦略基本目標検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

基本目標	2 大船渡への新しい人の流れをつくる	  
------	--------------------	---

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①年間入込客数（1～12月）	単 千人	797	789	430	484	584	638	※デジ田	80.1
②年間宿泊者数（1～12月）	単 千人	228	212	131	132	159	139	※デジ田	61.0
③移住者	累 人	100	48	22	147	297	406	※デジ田	406.0

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果
1 多様な主体による交流人口の拡大	B
2 関係人口の拡大と移住・定住の促進	B

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・交流人口の拡大に向けて、食や体験、スポーツ・アクティビティなどを活用した集客を図るとともに、広域団体と連携した観光誘客を図り、様々な情報へのアクセスやスポーツ・アクティビティ体験プログラム利用等の成果があったものの、コロナ禍により疲弊した経済などの影響もあり、総じて来訪者は低迷している。

インバウンドも含めた観光需要の回復を追い風に、多様な情報発信や当市ならではの観光コンテンツの創出、更には広域に共通する観光資源の活用を図りながら、新たな人の流れを創り出していく必要がある。

・関係人口の拡大と移住・定住の促進については、移住者数が一定の水準で推移している一方、短期移住やオンライン活用などによる関係人口の取組はなお強化できる余地がある。

今後、大学や各自治体との関わりを市内各地区・地域にも広げ、関係人口として多様な形で関わる人を増やすとともに、オンライン移住相談や移住体験プログラムの創出など、移住しやすい環境の整備を図りながら、移住・定住に向けた取組を強化していく必要がある。

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

3-1 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開

→**デジ田総合戦略には位置付けず、部門移行**

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①結婚相談件数	単 件	120	79	74	127	97	108		90.0
②結婚支援による結婚成立件数	単 件	30	14	4	5	3	3		10.0
③婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	単 ‰	4.2 (R05)	3.3 (H30)	4.1 (R01)	3.1 (R02)	2.4 (R03)	3.0 (R04)		71.4
④結婚応援事業所数	累 事業所	300	0	0	210	211	220		73.3

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
311 出会いと結婚 応援プロジェクト	①結婚相談・支援センター登録者数	単 人	100	95	101	93	87	76		76.0
	②社会人交流サークル交流人数	単 人	300	151	41	33	138	172		57.3
	③子どもふれあい活動参加人数	単 人	30	0	0	0	0	0		0.0
	④ライフプラン講座参加者数	単 人	150	77	33	0	28	30		20.0
	【取組実績】 <ul style="list-style-type: none"> 結婚相談・支援センターを拠点に、結婚を望む人に対するマッチング支援を継続 新型コロナウイルスの5類感染症移行を契機に、各種婚活イベントを再開 センター主催のイベント・セミナーは8回企画3回開催、相談会は12回企画2回開催（最低催行人数に至らず中止した催事も多い） 社会人サークルや関連団体が主催する出会い系イベントの開催を支援（5回企画、4回開催） 子どもふれあい活動については、プロジェクト策定段階において、社会人サークルと放課後児童クラブ等の子ども達とのふれあい体験事業を計画したが、新型コロナウイルス感染対策で実施見送り後、再開を見合わせ 社会人サークル主催でライフプラン講座を1回開催 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 結婚相談・支援センターへの登録者数は減少傾向だが、センター会員への積極的な支援を継続し、相談件数は増加した。 結婚相談・支援センターへの登録者及びイベント参加者等のうち、令和5年度は3件（3人）の成婚があった。 社会人サークルでの交流人数は、新型コロナウイルスの5類感染症移行による対面交流緩和の動きを背景に回復した。 									

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

C

1プロジェクトを実施し、若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開のための取組を推進した。

・新型コロナウイルスの5類感染症移行を契機に、イベント開催などの出会いの場づくりに積極的に取り組んだ。

（理由）

・結婚相談・支援センターの会員登録数については、各種イベント等の開催を通じ、一定数維持できた。

・結婚支援の取組を展開しているものの、結婚成立件数の増加には結びついていない。

課題

・婚姻数の伸び悩み
 ・結婚相談・支援センターを介した成婚数も伸び悩み。事業費に比して成果が僅少
 ・結婚応援の機運づくりは、結婚を望まない人には押し付けになる可能性
 ・コロナ禍による対面イベントができないなどの活動の制約（お互いの反応の伝わりにくさがあるとの意見）

今後の方向性

・より実効性のある結婚支援策の検討（結婚支援に対する市の支援の在り方を今後再検討）
 ・自律的な出会いに対するニーズへの対応

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	
				R02	R03	R04	R05	R06		
①EPDS（※）30点中8点以下の産婦の割合	単	%	93.0	87.3	95.9	96.3	92.9	91.0	※デジ田	97.8
②地域子育て支援センター利用者数	単	人	11,796	7,642	2,760	7,132	7,784	10,427	※デジ田	88.4
③子育てボランティア登録者数	単	人	10	0	0	0	0	6		60.0
④子ども見守り拠点数	累	か所	70	0	0	3	3	3		4.3
⑤出産祝金協賛店数	累	か所	50	31	31	31	31	22		44.0

※エジンバラ産後うつスクリーニングテスト、9点以上で産後うつの可能性があるとしてされている。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	
					R02	R03	R04	R05	R06		
321 妊娠・出産応援 →デジ田総合戦略（継続）	①妊娠11週以下での妊娠の届出率	単	%	98.6	91.0	96.9	91.3	92.2	91.4		92.7
	②妊娠届出をした者のうち、パパママ教室に夫婦で参加した者の割合	単	%	50.0	10.8	6.0	26.5	30.9	31.2	※デジ田	62.4
	③EPDS30点中8点以下の産婦の割合	単	%	93.0	87.3	95.9	96.3	92.9	91.0	※デジ田	97.8
	【取組実績】 ・妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検診、産婦健康診査を実施 ・参加者の増加を受け、妊婦と夫・家族を対象とするパパママ教室を令和5年度は4回開催（前年度と同数） ・子育て世代包括支援センターを継続して運営し、妊産婦に対して必要な助言・保健指導等を行うとともに、産前・産後サポート事業と産後ケア事業、スマートフォンアプリによる情報提供などを実施 ・伴走型の相談支援とともに、出産・子育て応援給付金の支給を実施 【成果】 ・子育て世代包括支援センターを中核とした保健指導や産前・産後サポート事業などの様々な取組によって、妊娠期から子育て期（乳幼児期）までの切れ目のない支援体制の充実が図られており、併せて給付金による経済的支援を行うことで、より効果的な支援につながっている。 ・妊産婦への健康診査等は、妊産婦及び胎児の異常を早期に発見できる機会として、母子の障がい予防につながっている。 ・パパママ教室は、夫婦が協力して子育てをするイメージをつかみ、子どもへの愛着を培う機会になっている。										
322 子育て支援・交流拠点強化 →デジ田総合戦略（継続再編、323）	①子育て支援サイトアクセス数	単	回	30,000	32,723	41,969	58,080	45,748	34,677	※デジ田	115.6
	②地域子育て支援センター数	累	か所	4	4	4	4	4	4	※デジ田	100.0
	③地域への開放活動を行っている施設数	累	か所	13	13	13	13	13	13		100.0
	【取組実績】 ・「地域子育て支援センター※1」を市内4か所に設置し、相談対応や情報提供を実施 ・地域子育て支援センターの連携を促進すべく合同連絡会「KOSONOWAクローバー※2」を設立 ・地域の子育て支援機関等の連携を強化するため、市社協、NPO法人等が参加し、「子育て支援ネットワーク会議※3」を開催 ・市内の保育施設等において未就園児の一時預かり保育を実施 ・新型コロナウイルスの5類感染症移行を契機に、KOSONOWAクローバー主催のイベントを開催 ※1 地域子育て支援センター…乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所 ※2 KOSONOWAクローバー…市内4か所の地域子育て支援センターによる合同連絡会 ※3 子育て支援ネットワーク会議…社会福祉協議会を始め、市内の子育て支援機関、行政及び保護者等で構成される情報交換の場 【成果】 ・「KOSONOWAクローバー」において、各団体が抱える課題の検討や情報共有を行うことで、連携体制の強化が図られた。 ・地域子育て支援センターの活動内容を紹介するチラシの配布やメディア等への出演を通して、広く多様な世代に子育て支援情報を提供することができた。 ・新型コロナウイルスの5類感染症移行と各センター独自の取組等により、令和5年度は、地域子育て支援センターの利用者数が前年度比1.3倍と飛躍的に増加した。										

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
323 まちごと子育て 応援団 → デジタル総合戦略 (継続再編、 322)	①子育て支援団体数 累	団体	18	18	18	18	18	18	18	100.0
	②出産祝い協賛店数 単	件	50	31	31	31	31	31	22	44.0
	【取組実績】 ・民間保育所やNPO団体等において、子育て家族を対象とした交流の場を提供。 ・市内の商業施設内に、子ども子育て関係の行政機能と子どもの遊び場等の交流機能を複合した「こども家庭センター」の令和6年度開設に向け、各種整備に着手。 【成果】 ・出産祝い協賛店数は減少したものの、県の子育て応援の店等の各種認証店は増加傾向であり、子育て応援の機運醸成が着実に図られてきた。									

■総括 (主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述)

■進捗度評価

B

3プロジェクトを実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出のための取組を推進した。

- ・妊産婦健康診査等の実施により、妊産婦及び胎児の異常を早期に発見するとともに、子育て世代包括支援センターの妊婦相談・保健指導と出産・子育て応援給付金の支給、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の実施、スマートフォンアプリの導入などにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実を図った。
- ・地域子育て支援センターの合同連絡会を設置したことで、子育て支援に関する情報や課題の共有が図られるとともに、一体的な活動の周知が図られるなど支援体制の強化につながった。
- ・子育て等に関する様々な支援メニューを発信する子育て支援サイト「つばきっず」の運営にあたり、子育て世帯の主要な情報ツールであるSNS等の活用により情報発信の強化が図られた。



(理由)

- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のないきめ細やかなサポート体制の充実が図られてきており、継続して実施していく必要がある。
- ・コロナ禍により、地域子育て支援センターと子育て家庭とが交流できる取組に制限があったものの、子育て関係団体の情報共有が図られている。
- ・**社会全体**で子育てを**応援**する機運を高めるべく、より具体的な取組に**着手**している。

課題






- ・妊娠・出産・育児における不安感や孤立感の軽減に向けて継続した支援体制の充実
- ・児童虐待、生活困窮など、**子ども本人を含めた子育て世帯家庭を支えるため、相談支援体制の一層の充実**
- ・保育や子育て支援施設を中核に、**社会全体**で子育てを支援する体制の強化
- ・**子ども見守り拠点数の拡大**



今後の方向性

- ・県立大船渡病院地域周産期医療センターなどの関係機関との連携による、妊娠・出産・育児のそれぞれの段階に応じた適切な情報提供・助言・保健指導・支援
- ・子育ての負担軽減と健全な成長に資する、よりきめ細やかな**一体的相談体制の構築**
- ・商業施設内に**こども家庭センター**を開設し、関係団体・事業者等連携の下、**社会全体**で子育て応援の機運醸成につながる各種取組を展開

第2期総合戦略基本目標検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

基本目標	3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする	    
------	----------------------------------	--

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	単	4.2 (R05)	3.3 (H30)	4.1 (R01)	3.1 (R02)	2.4 (R03)	3.0 (R04)		71.4
②合計特殊出生率	単	1.8 (R05)	1.61 (H30)	1.48 (R01)	1.26 (R02)	1.17 (R03)	1.15 (R05)		63.9

※①、②とも県人口動態統計データより引用。

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果
1 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開	C
2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出	B

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・婚姻率及び合計特殊出生率とも、全国的な少子化と同様に減少傾向にある。要因としては、若者の社会減、非婚化及び晩婚化、コロナ禍における交流機会の減少が挙げられる。
結婚相談機会を積極的に確保したが、最少催行人員に達せず、中止した催事も多い。交流機会を増やすことで、出会いの機会が育まれることが肝要であるが、成果には結びついておらず、結婚支援に対する行政の支援の在り方を見直していく必要がある。

・国の方針に基づく妊娠・出産・子育ての切れ目のない一体的相談支援体制を構築するとともに、子ども向け屋内遊び場や子育て世帯を中心とした交流機会の創出を図るため、令和6年度に「大船渡市こども家庭センター（愛称DACC0）」を開設することとし、各種整備に着手した。

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①地区計画を作成した地区数	累 地区	11	0	0	1	2	2		18.2
②地区運営組織数	累 地区	11	0	0	1	2	2		18.2
③新たに設立された市民活動団体・NPO法人数	累 団体	21	11	16	25	34	40	※デジ田	190.5

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
411 地区協働基盤構築 →デジ田総合戦略（継続再編、412）	①地区計画を作成した地区数	累 団体	11	0	0	1	2	2		18.2
	②地区運営組織数	累 団体	11	0	0	1	2	2		18.2
	【取組実績】									
	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員6人を配置し、地区の現況の確認や生活課題等の解決に向けた地区の自主的なまちづくり活動を支援 ・市内各地区において、地区づくり計画の策定と、地区運営組織の設立に向けた取組及び組織設立後の実践活動を支援 ・地区運営組織による地区づくり計画に基づく実践活動を支援するため、地区づくり補助金を2地区（日頃市・越喜来地区）に交付 ・他地区においても、住民主体の地区づくりに向けた勉強会や住民ワークショップ、住民の意向を把握するアンケート調査等を中間支援事業者と連携して支援 ・まちづくりに係る地区と行政の連絡調整を図るため、まちづくり推進員（11人）及び推進協力員（36人）を委嘱 									
【成果】										
<ul style="list-style-type: none"> ・日頃市地区及び越喜来地区において、地区運営組織による地区づくり計画の具現化に向け、住民主体の実践活動が行われた。 ・地区運営組織の設立には至らなかったが、盛、大船渡、蛸ノ浦、立根、綾里及び吉浜の各地区において、地区づくり計画の策定と新たな地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップが開催される等、取組が進んでいる。 ・大船渡地区、末崎地区、立根地区で住民の主体的な活動による持続可能な地区づくりに向けたまちづくり勉強会が開催され、猪川地区で住民の意向を把握するアンケート調査が行われる等、各地区に協働のまちづくりの取組が広がった。 										
412 市民活動連携促進 →デジ田総合戦略（継続再編、411ハ）	①新たに設立されたNPO法人数	累 団体	3	0	1	4	6	6		200.0
	②新たに設立された市民活動団体数	累 団体	18	11	15	21	28	34		188.9
	③大船渡市市民活動センターが支援した助成金等獲得件数	累 件	118	27	15	30	40	48		40.7
	【取組実績】									
<ul style="list-style-type: none"> ・各種助成制度、運営・活動等に関する情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座等に加え、市民活動団体や地区運営組織等が参加する団体交流会等を実施 ・市民活動団体に対し、ICTを活用した情報発信、組織運営・法人化支援、助成金申請書類作成など、団体のニーズに応じた講座を導入 ・市民活動支援センターの業務を明確化するため、地区づくりに係る中間支援業務を別事業化 ・市民団体の活動を支援するため、市民活動支援センターにおいて助成金等の情報提供や相談、申請手続きの補助を行い、8件（市民活動支援事業補助金7件1,087千円、民間企業等の助成金1件300千円）の助成金等の獲得を支援 										
【成果】										
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリを活用したポイントサービス会員と加盟店の拡大キャンペーン事業や、市内企業で働く外国人技能実習生と地域の交流を深める事業等、多様な市民活動団体等から、幅広い分野で市民活動支援事業補助金の交付申請があり、市民活動が活発に行われている。 ・復興の進捗に伴い、復興支援に係る市民活動は減少傾向にあるものの、令和2年度以降、見守り訪問や生活相談、障がい者の就労支援等を行う6つのNPO法人が市内を拠点に活動を始めた。 ・市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、令和5年度には201団体と増加している。 										

4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

C

2つのプロジェクトを実施し、協働で誰もが活躍できるまちづくりのための取組を推進した。

- ・人口減少や少子高齢化の進行に対応した、持続可能なまちづくりを促進するため、市民や地区・地域、市民活動団体、NPO法人等、多様な主体との協働に係るプロジェクトの具現化を推進した。
- ・日頃市地区及び越喜来地区において、地区づくり計画に基づき実践活動が行われた。
- ・他の地区においても、計画策定や組織設立に向け、住民ワークショップ等の具体的な取組が開始されており、複数の地区が地区運営組織へ移行する見込みであったが、住民合意等に時間を要したことから令和5年度中の設立には至らなかった。
- ・大船渡市市民活動支援センターにおいて、市民活動団体やNPO法人等に対する助成制度、運営・活動に関する情報提供や相談対応等に加え、団体の活動発表会や交流会を再開するなど、社会情勢の変化に応じた活動支援を実施している。

（理由）

- ・地区運営組織が設立された2地区において、地区づくり計画に基づいた地区づくりの取組が実践されている。
- ・他の地区においても、多様な主体による協働のまちづくりに向けた取組が展開されているが、地区運営組織の設立目標11地区に対し、2地区の設立にとどまり、新たな組織の設立には至らなかった。
- ・大船渡市市民活動支援センターを中心とした市民活動の連携について、コロナ禍の影響を受けていた市民活動団体の活動が戻りつつあり、協働のまちづくりの取組が着実に進展している。



課題

- ・性別や世代を問わず、多様な住民が当事者意識をもって参画する仕組みの構築と、中長期視点を堅持しつつ、短期的なゴール達成を適切に組み合わせた取組の推進
- ・地区づくり計画の策定と地区運営組織の設立に向けた取組について、各地区の実情や背景に応じた更なる支援の実施
- ・地区公民館に対する人件費や補助金などの整理・統合
- ・大船渡市市民活動支援センターの中間支援能力の向上と、NPO法人による自走化に向けた取組
- ・復興やコロナ禍後の社会情勢の変化に伴う市民活動のニーズの変化を捉えた適切な支援の実施

今後の方向性

- ・地区運営組織による地区づくり計画の実践に対する、集落支援員、地区づくり中間支援業務受託先が連携した、伴走支援の推進
- ・各地区の実状や課題を踏まえた、協働のまちづくりに係る具体的取組の推進を支援
- ・大船渡市市民活動支援センターによる市民活動団体、NPO法人等に対する各種助成金の情報提供・申請支援等の取組の継続的な推進



第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

4-2 持続可能なまちづくりの推進

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①中心市街地の人口密度	単	人/k㎡	—	—	—	—	—	—	—
②中心市街地の人口割合	単	%	—	—	—	—	—	—	—
③公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単	回	23.9	15.3	10.9	10.6	9.8	10.2	※デジ田 42.7
④再生可能エネルギー導入量	累	kW	107,076	102,038	102,672	103,157	103,408	103,867	97.0
⑤新たな活用が図られた公共施設数	累	か所	2	0	1	2	2	2	100.0

※①・②は、目標値、実績値ともに、立地適正化計画において中心市街地を設定した後に設定・把握する。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)
					R02	R03	R04	R05	R06	
421 持続可能な都市形成 →デジ田総合戦略（継続展開）	①中心市街地人口	単	人	—	—	—	—	—	—	—
	②特定空家等の認定件数	単	件	0	0	0	0	0	0	100.0
	③公共交通（鉄道・バス）利用者数	単	人回	800,000	553,642	387,996	370,824	335,152	338,166	※デジ田 42.3
	④統廃合された公共建物数	累	件	28	5	14	19	21	24	85.7
	【取組実績】 ・「立地適正化計画」で居住誘導区域となることが想定されている大船渡町及び盛町における、復興まちづくりの浸水想定と岩手県が指定した津波災害警戒区域の浸水深の比較検討を実施 ・将来にわたり、継続して魅力ある商業空間としていくための持続的な取組である「大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業」については、土地の利活用及び津波復興拠点整備事業区域全体のにぎわい創出や関係・交流人口の拡大を図るため、各種活性化事業及び他団体との事業連携等を実施 ・令和4年度に、計画期間が令和4年度から令和7年度までの「大船渡市地域公共交通計画」を新たに策定 【成果】 ・「立地適正化計画」については、岩手県が指定した津波災害警戒区域の浸水深により、復興まちづくりで浸水が想定されていない大船渡町及び盛町が広く浸水することを確認し、復興まちづくりの災害警戒区域と比較できるようにした。 ・「大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業」については、キャッセンエリア内で各種活性化事業等を実施し、大船渡駅周辺地区のにぎわい創出や関係・交流人口の拡大につながった。 ・「大船渡市地域公共交通計画」の策定にあたって、当市の公共交通を取り巻く状況や課題の整理ができた。 ・崎浜地域での新たな交通手段としてデマンド交通の実証実験を行った。									
422 環境共生行動推進	①環境配慮団体・事業所数	単	団体	16	6	4	9	9	9	56.3
	②市の事務事業等における二酸化炭素排出削減量	単	t-CO2	2,206.05	1,492.86	2,262.76	1,892.08	2,166.02	2,342.80	106.2
	③再生可能エネルギー活用事業化件数	累	件	126	114	121	123	124	125	99.2
	④廃棄物リサイクル率	単	%	10.0	4.4	4.5	4.4	4.2	4.1	41.0
	【取組実績】 ・令和4年3月に大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、2030年度温室効果ガス排出量46%削減（対2013年度比）を目標に設定 ・令和5年2月に第3次大船渡市環境基本計画を策定し、「気候変動への対応」「生活環境の保全」「自然との共生」「資源の循環的利用」「協働による環境保全」の5つの基本目標を設定 ・令和5年3月に、第3次大船渡市地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）の第2期計画を策定し、2030年度の市事務事業における二酸化炭素排出量を、第1期計画では2013年度比で40%削減を目標に設定していたが、第2期計画では2013年度比で48.5%削減を目標に設定 ・プラスチック系廃棄物のリサイクル化、資源化を進めるため、市内の約半数の世帯をモデル地区に指定し、当該地区の家庭から排出される可燃ごみの中のプラスチック類などを再利用ごみとして分別・収集し、市内のセメント工場で資源として活用 【成果】 ・温室効果ガス排出量の削減を目指し、大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定するなど、市民、事業者、行政が一体となった各種取組を推進した。 ・「再利用ごみモデル収集事業」は、ごみの減量化やリサイクルの取組として市民の分別意識の高揚を図るなど一定の効果があった。なお、令和4年施行の資源循環促進法に基づき、現状の「サーマルリサイクル」から「マテリアリサイクル」への転換を図り、プラスチックごみの再商品化を推進するため、本事業を令和5年度で終了とした。									

4-2 持続可能なまちづくりの推進

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

2プロジェクトを実施し、持続可能なまちづくりの推進のための取組を実施した。

- ・「立地適正化計画」は、居住誘導区域と都市機能誘導区域、防災指針を定め、コンパクトで災害に強い持続可能な都市構造への転換を推進する計画である。立地を誘導するために、都市機能増進施設（行政機能・子育て機能・商業機能・医療機能・教育、文化機能を有する施設等）を計画に位置付ける必要があること、さらに、津波浸水想定区域・洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域の様々な災害リスクを踏まえた防災指針を定める必要があることから、関係機関と調整を図りながら幅広い視点からの検討が必要である。
- ・令和4年度に、大船渡市総合交通ネットワーク計画を拡充・充実させた新たな計画である「大船渡市地域公共交通計画」を策定した。
- ・昨年度に引き続き、交通事業者（貸切バス・タクシー事業者）の車両維持に係る経費を支援し、市民の移動手段の確保を図った。
- ・「大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業」については、各種取組を通じて、大船渡駅周辺地区のにぎわいの創出や関係・交流人口の拡大が図られている。
- ・地球温暖化の進行に対応した脱炭素の社会づくりに向けて、ごみの減量化やリサイクルを推進するとともに、再生可能エネルギーを活用した発電事業の促進を図っていく必要がある。



（理由）

- ・「立地適正化計画」については、計画策定を一旦休止し、自然災害のリスクに対応したまちづくりのための防災指針や都市機能増進施設等の位置づけについて整理し、計画策定の要否についての検討に向けて、情報の整理等に取り組んでいる。
- ・「大船渡市地域公共交通計画」については、長引くコロナ禍の中、公共交通利用者数の減少が続いているが、昨年度に引き続き交通事業者への支援を行い、地域公共交通の確保を図った。今後も、地域公共交通の確保に努めるとともに、まちづくりと連携した、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す取組が必要である。
- ・「大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業」については、エリア内での活性化を図る必要があり、再生可能エネルギー導入促進など、地球環境に配慮した持続可能なまちづくりを進める必要がある。

課題

- 立地適正化計画
 - ・東日本大震災からの復興事業等により居住範囲が拡大している中での中心市街地への誘導と集約
 - ・居住等を誘導する中心市街地となる場所の各種災害ハザード情報からの避難誘導等の整理
- 大船渡市地域公共交通計画
 - ・地域の輸送資源を含めた持続可能な交通サービスの確保
- 大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業
 - ・津波復興拠点整備事業区域内における未利用地の利活用
- 環境共生行動推進
 - ・省エネルギー対策の推進
 - ・再生可能エネルギーの利用促進

今後の方向性



- ・現状の都市計画情報の整理、見直し等を行いながら、まちのコンパクト化を推進し、防災対策等を総合的に勘案した上で、立地適正化計画策定の要否について検討
- ・地域の実情に合わせた各種実証実験や交通サービスの提供
- ・地域輸送資源を含めた持続可能な交通サービスの確保
- ・都市再生推進法人を中心とした大船渡駅周辺区域全体のエリアマネジメントの支援の継続
- ・再生可能エネルギーを活用した事業の周知と推進
- ・「大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の目標達成に向けた各種取組の推進

第2期総合戦略基本目標検証シート（令和5年度実績を踏まえて）

基本目標	4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる	4 質の高い教育をみんなに	7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
		12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)
				R02	R03	R04	R05	R06	
①地区計画を作成した地区数	累 団体	11	0	0	1	2	2		18.2
②公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単 回	23.9	15.3	10.9	10.6	9.8	10.2	※デジ田	42.7

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果
1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進	C
2 持続可能なまちづくりの推進	B

■基本目標の進捗度評価結果

C

⇒ 理由

・協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進に向けて、地区運営組織による実践活動の進展や市民活動団体の増加など、住民主体のまちづくりが活性化しており、市内各地区での多様な主体による協働のまちづくりに向けた動きが着実に進展しているものの、地区運営組織の設立目標11地区に対し、2地区の設立にとどまり、新たな組織の設立には至らなかった。

・持続可能なまちづくりの推進に向けて、大船渡市地域公共交通計画に基づく各種実証実験や交通サービスの提供とともに、中心市街地の一つである大船渡駅周辺地区における土地の新たな利活用を推進した。引き続き、地域公共交通ネットワークの構築を目指すとともに、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー対策などの推進が必要である。